

**横浜市保健医療協議会 生命を脅かす病気の  
子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者  
選定部会**

**審査報告書**

**令和元年 10 月**

## 1 趣旨

生命を脅かす病気の子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者の選定にあたり、横浜市から横浜市保健医療協議会へ審査を依頼されました。横浜市保健医療協議会では、生命を脅かす病気の子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者選定部会（以下「選定部会」という。）を設置し、応募者から提出された事業計画について、書類審査や面接審査を行いましたので、審査結果を報告します。

## 2 選定部会委員

部長 中村香織（横浜市社会福祉協議会 常務理事）

委員 伊藤秀一（横浜市立大学小児医療科学 主任教授）

蒲池孝一（公認会計士）

北島美樹（横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター）

木暮紀子（国立成育医療研究センター 社会福祉士）

根津敦夫（横浜医療福祉センター港南 センター長）

(50音順)

## 3 審査の経過

年 月 日	経 過 項 目
令和元年7月31日	令和元年度横浜市保健医療協議会第1回生命を脅かす子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者選定部会 (公募要項、審査方法と基準の決定)
令和元年8月1日	公募要項の配布
令和元年8月12日 ～8月23日	質問事項の受付
令和元年8月30日	質問事項への回答
令和元年9月2日～ 9月20日	事前相談
令和元年9月24日 ～9月30日	応募書類（事業計画書）提出受付期間
令和元年10月1日 ～10月29日	一次採点（書類審査）
令和元年10月30日	令和元年度横浜市保健医療協議会第2回生命を脅かす子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者選定部会 ・二次採点（応募者プレゼンテーション及びヒアリング） ・事業者の選定

## 4 応募の状況

応募者数 1事業者

## 5 審査結果

### (1) 審査にあたっての考え方

「生命を脅かす子どもと家族の療養生活支援施設整備運営事業者公募要項」に基づき応募資格の確認を行ったうえで、「選定基準・評価項目」に従って審査を行いました。

応募事業者が1者であったため、書類審査及び応募事業者からのヒアリングにより総合的に審査を実施し、委員の得点を合計し、その平均点が最低基準（総得点（215点）

の6割（129点以上）を獲得）を満たしているかの確認を行いました

<審査基準・項目>

	審査項目	配点	
		配点	配分
1 組織体制	法人の理念・基本方針・活動実績	10	5
	法人の財務状況		5
2 事業計画	支援施設の必要性	130	10
	支援施設の役割		40
	利用者像		10
	地域連携・社会貢献		15
	施設の運用		5
	職員計画		20
	個人情報保護、情報公開、人権尊重への取組		5
	事件・事故の防止体制や緊急時の対応に対する取組		10
	防災への取組・避難計画		15
3 施設計画	津波や高潮等への留意	25	15
	利用者や周辺環境への配慮		10
4 収支計画	収支計画の適切性	50	15
	自主財源の確保		15
	適切な費用配分		10
	受益者負担		10
配点合計		215	215

### (2) 審査結果

事業者候補：特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクト

(3) 獲得得点

	審査項目	得点	
			内訳
1 組織体制	法人の理念・基本方針・活動実績	7.7	4.3
	法人の財務状況		3.3
2 事業計画	支援施設の必要性	99.0	9.3
	支援施設の役割		34.7
	利用者像		8.3
	地域連携・社会貢献		11.0
	施設の運用		5.0
	職員計画		12.7
	個人情報保護、情報公開、人権尊重への取組		3.0
	事件・事故の防止体制や緊急時の対応に対する取組		6.0
3 施設計画	防災への取組・避難計画	21.0	9.0
	津波や高潮等への留意		15.0
4 収支計画	利用者や湯編環境への配慮	33.3	6.0
	収支計画の適切性		9.0
	自主財源の確保		11.0
	適切な費用配分		6.7
	受益者負担		6.7
	得点	161	161

※小数点第2位以下を切り上げているため、内訳を足し上げてても得点と一致しない場合があります。

6 審査講評

- ・立地条件を活かした近隣の大学等との連携や、地域の自治組織への積極的な参加、ボランティアの育成などが提案されており、地域連携を通じて利用者を取り巻く状況の理解促進等の点において、評価できる。
- ・津波や高潮など浸水が予測される立地に対して、1階部分の構造強化や変電設備を2階に設置し医療機器のバックアップ電源を確保などが提案されており、利用者の安全性を確保することに、留意された建築計画である。引き続き、今後想定される大型台風（強風・高波）などの対策についても検討してほしい。
- ・当該事業を軸にして、小児ターミナルケアや医療的ケア児等に関する広報啓発事業を展開していくという点については評価できる。
- ・収入見込み額について、実績に基づいて試算されてはいるものの、寄付金収入が中心とならざるを得ないため、長期的な資金確保について、やや不安要素がある。安定的な事業収益を確保していくためには、上記広報啓発事業に加え、当該施設自体の広報・啓発事業やPRにも注力をしていくべき。
- ・当該事業の性質上、家族の休暇が取れる週末に利用者が集中することが想定されるが、どのように公平性・平等性を担保していくのか、長期休暇時には1日あたりの利用組数を増やすなど柔軟な対応を検討していくべき。

- ・当該施設の運営には、会員を始めとするボランティアの協力が不可欠と考えるが、一方でボランティアの数が増えることにより今後種々の調整が必要になっていくことが想定されるため、ボランティアをコーディネートする役割を担う人材の必要性も検討すべき。

## 7 総評

今回は、医療技術の進展に伴い小児がんや難病など生命を脅かす病気等を患う子どもの生命を救えるようになった一方で、それらの病気等により長期間の在宅療養生活を余儀なくされる子どもが増えており、そのような子どもや家族の療養生活の質の向上への対策が重要性を増してきている中、横浜市初の「生命を脅かす病気の子どもと家族の療養生活支援施設」の整備運営事業者を公募して選定するというものでした。

整備から運営まで自己資金で賄うことで収支の見込みが立てにくい等の条件もありましたが、創意工夫された意欲的な提案を受けることができました。

候補者として選定した特定非営利活動法人横浜こどもホスピスプロジェクトについては、当該法人代表者の類似施設の運営経験やこれまでの寄付金や民間助成金収入の実績、また利用者が直面している現状に対して真摯に取り組んでいく事業計画などの点を評価しました。一方で、例えば、安定的な事業収益を確保に向けた当該施設自体のPR、運営スタッフの安定確保に向けた人件費の設定や施設利用者の具体的な選定スキームについて等、個々の点において、今後、調整が必要な点も見受けられました。

この提案をゴールとすることなく、今後、事業候補者と横浜市とで、更に詳細な調整を行うことにより、利用者の生活の質の向上を支える等の公益の実現が果たされていくことを期待します。